



山梨市 人口ビジョン

平成 27 年 9 月

山梨市



目次

1	山梨市人口ビジョンの位置づけ	1
2	山梨市人口ビジョンの対象期間	1
3	国の長期ビジョンの趣旨	1
4	山梨市の人口の動向分析	2
1	年齢別人口構成（2010年）	2
2	総人口の推移	3
3	年齢3区分別人口の推移と将来推計	4
4	人口動態	5
5	人口動向に関連する事項	11
5	山梨市の人口減少問題に対する方向性	18
1	人口減少の原因分析	18
2	人口減少問題に対する方向性	19
6	山梨市の将来人口の展望	20
1	このままの傾向で推移する場合（社人研の推計）	20
2	人口減少問題に対する方向性に沿った施策の効果	21
3	山梨市の将来人口の展望	22



1 山梨市人口ビジョンの位置づけ

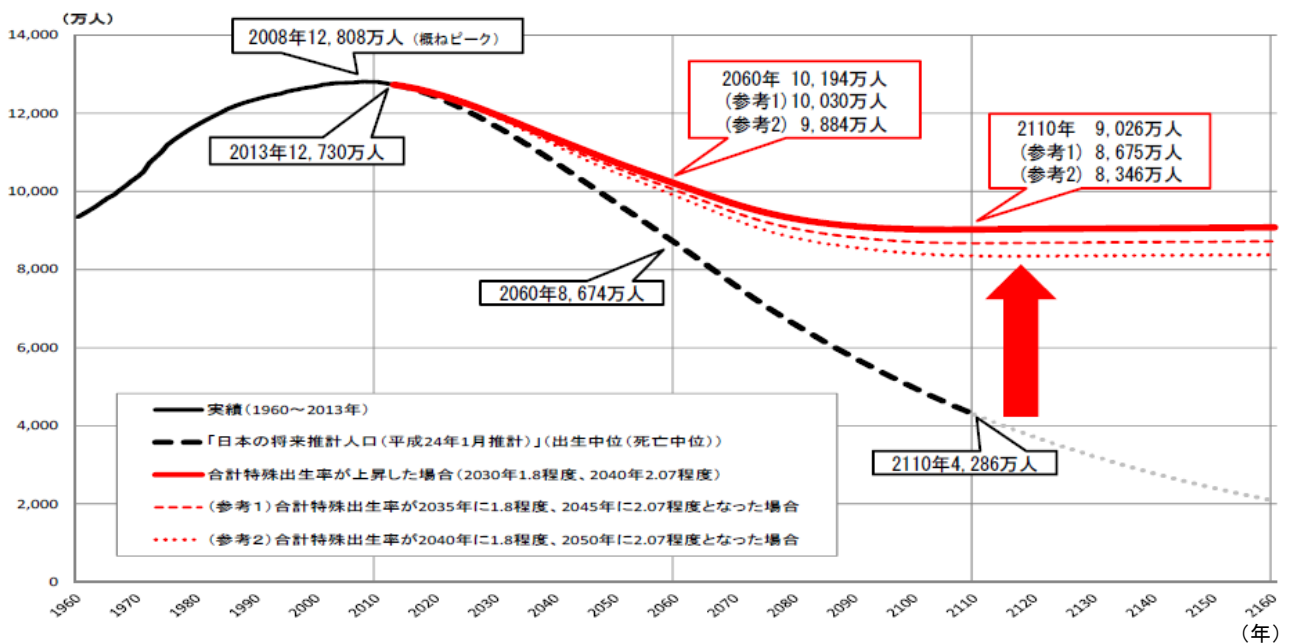
山梨市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の展望を示すものである。

2 山梨市人口ビジョンの対象期間

山梨市人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計期間である2040年(平成52年)までを目途とする。

3 国の長期ビジョンの趣旨

- ・50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

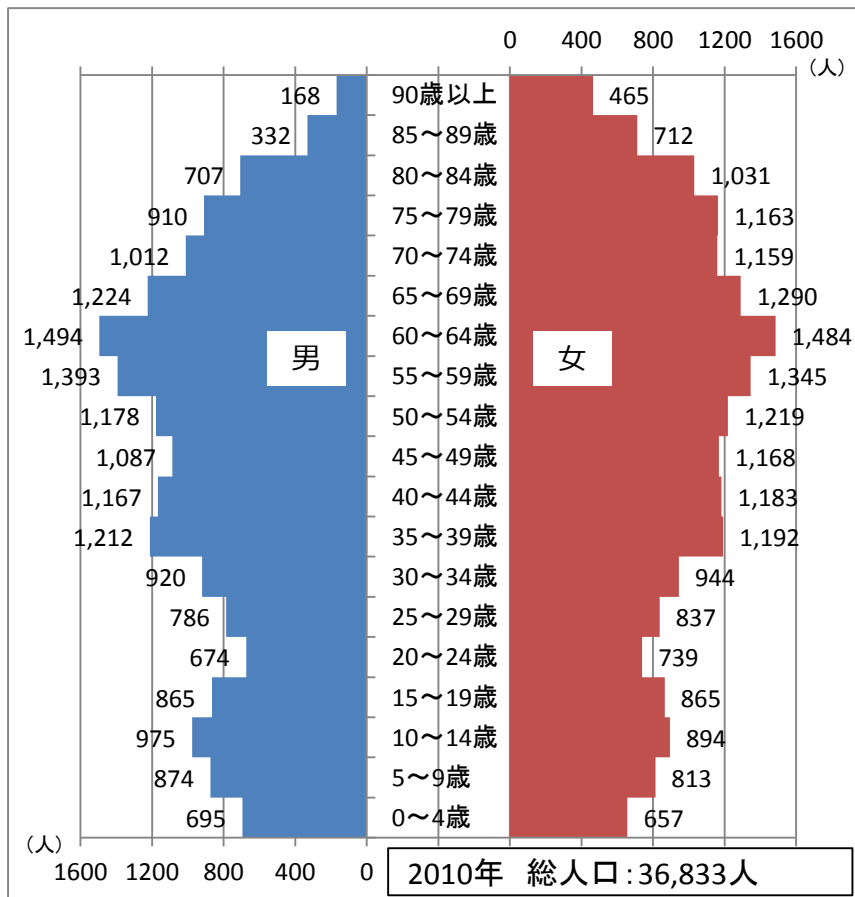


出典：まち・ひと・しごと長期創生ビジョン 我が国の人口の推移と長期的な見通し



4 山梨市の人口の動向分析

1 年齢別人口構成（2010年）



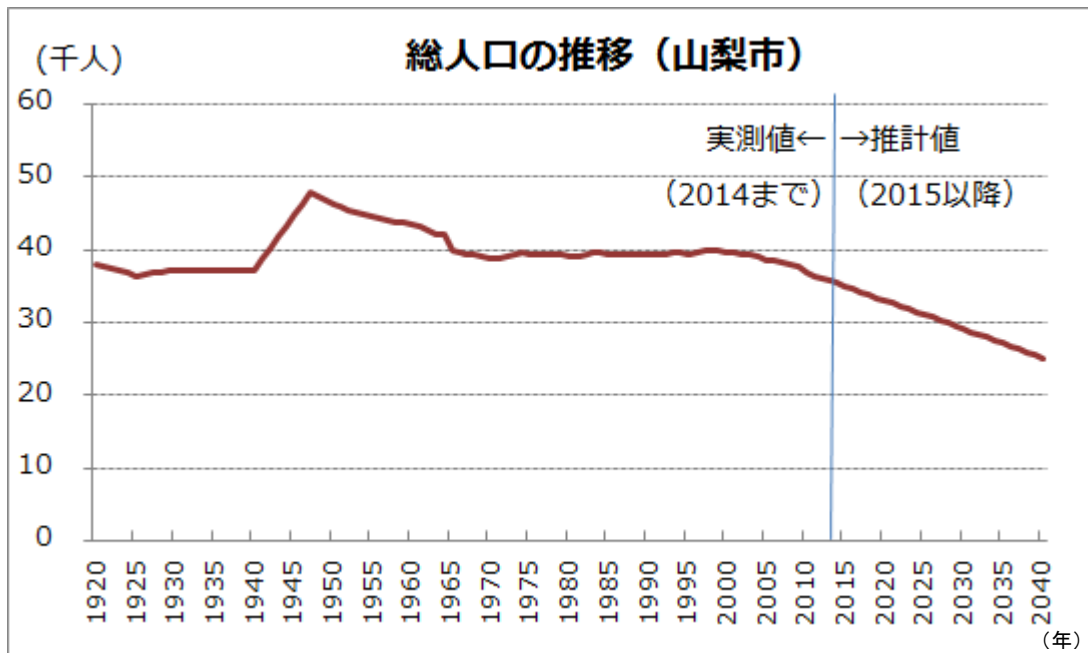
年少人口(0～14歳)	4,908人
生産年齢人口(15～64歳)	21,752人
老年人口(65歳以上)	10,173人
総人口	36,833人

出典：山梨市資料

- ・現状（2010年：平成22年）の山梨市人口は37,000人弱であり、年齢層別で見ると、男女ともに60～64歳が最も多くなっている。
- ・20歳代前半の人口が少なく、進学等で流出していることが想定される。
- ・0～4歳は、男性では20～24歳に次いで2番目に人口が少ない階層、女性では最も人口が少ない階層となっており（85歳以上は除く）、著しい少子化が見受けられる。



2 総人口の推移

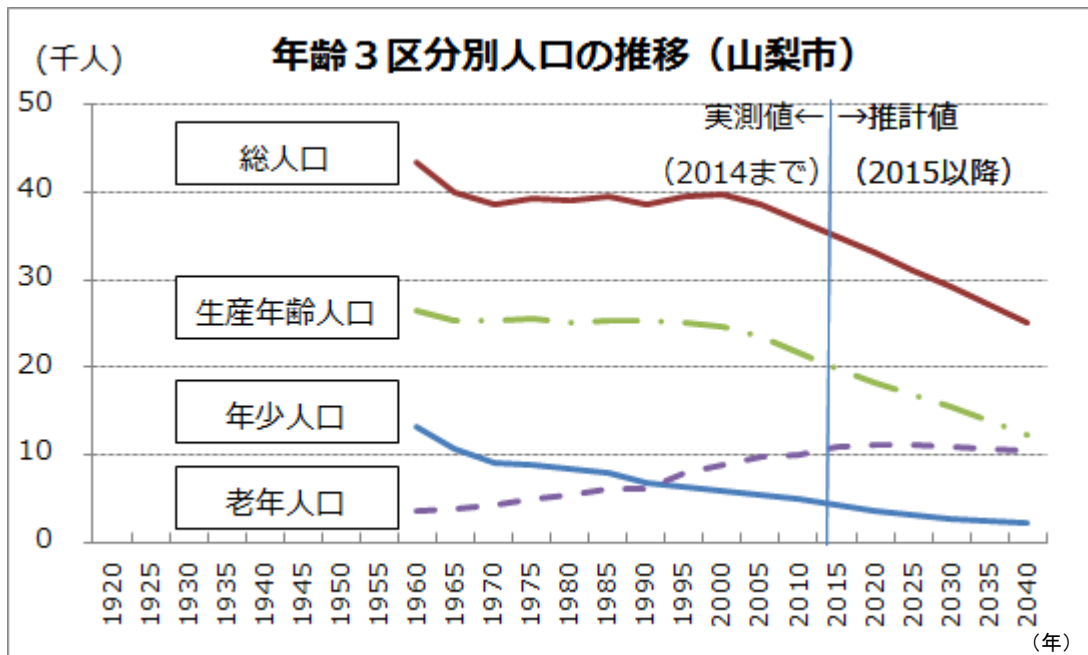


出典：山梨市資料

- ・山梨市では、終戦後に人口が急増したが、戦後の復興時は徐々に減少していき、1970年代の高度経済成長期後期から2000年代までは人口が微増するものの以後の減少が続いている。
- ・戦後の人口減少の原因は、高度成長期において、東京圏（※）など雇用条件の良い他の地域への人口流出があったためと考えられる。
- ・2000年代以降の人口減少については、1998年（平成10年）以降に、死亡数が出生数を上回る「自然減」が生じたことが原因と思われる。
- ・今後も、過疎化と少子高齢化が進む中、人口の一定水準維持が難しくなり、急激な人口減少期を迎える。

※：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

3 年齢3区分別人口の推移と将来推計



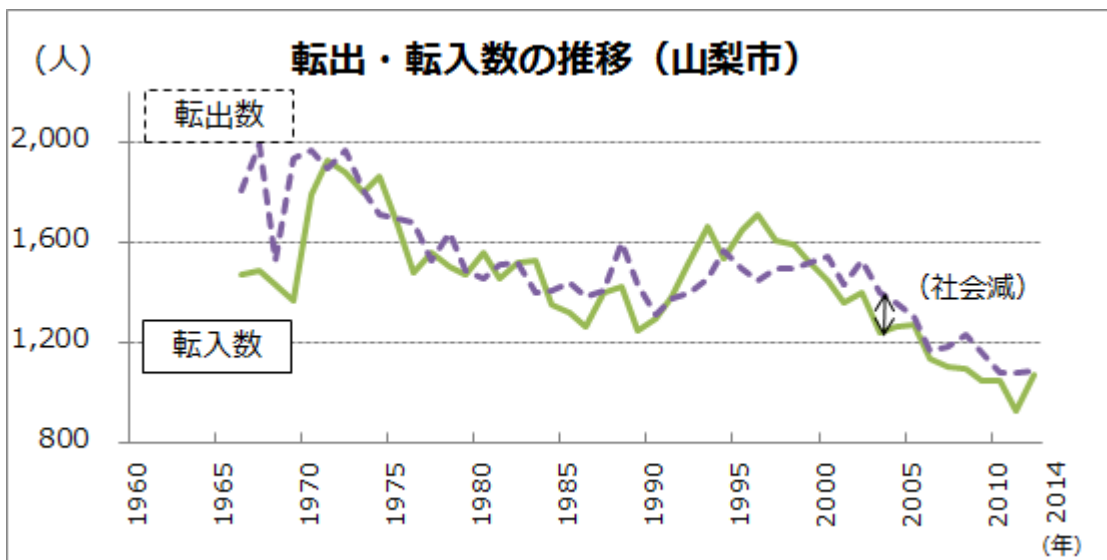
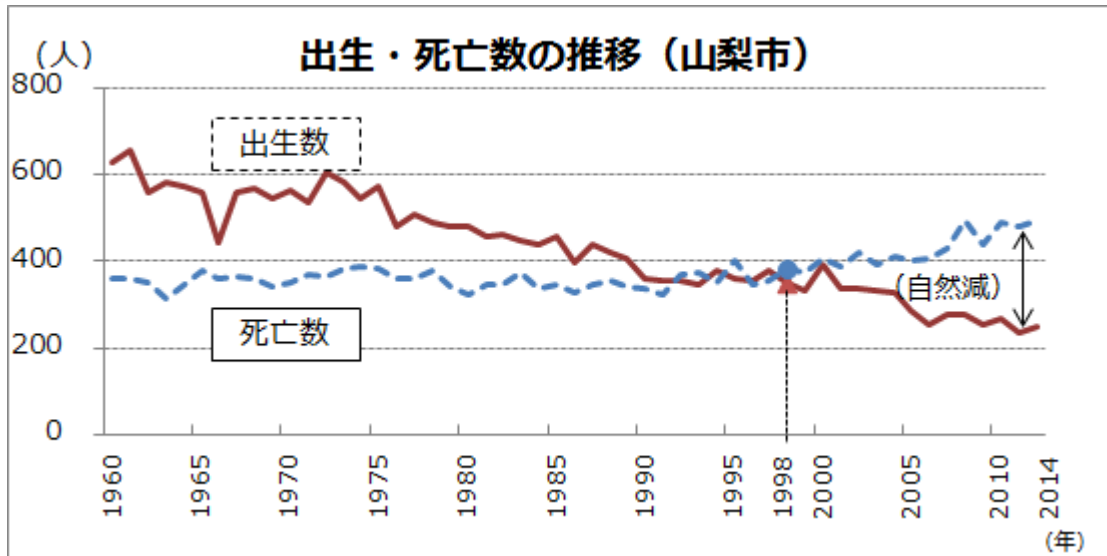
出典：山梨市資料

- ・山梨市では戦後、人口減少が続いていたが、1960年代後半から1990年代後半にかけては一定の人口水準を維持したものの、2000年代以降から人口減少が始まり、今後はさらに減少が加速する。
- ・生産年齢人口の減少については、2000年代前半からの市内雇用状況悪化、特に2002年（平成14年）のNEC山梨工場（半導体工場）の撤退、2004年（平成16年）のセレスティカジャパン（半導体工場）の閉鎖等による市内雇用状況の悪化、また、市内一次産業就労者の減少（農業離れ）など、今後も減少が続くと考えられる。
- ・年少人口は、1960年代以降、長期的に減少傾向が続いており、1990年代中期には、老年人口を下回り、少子化に回復の兆しは見えない。
- ・老年人口は、1960年代から一貫して増加を続けており今後も増加するが、人口構造と人口減少に伴い2025年代以降緩やかに減少するものと思われる。



4 人口動態

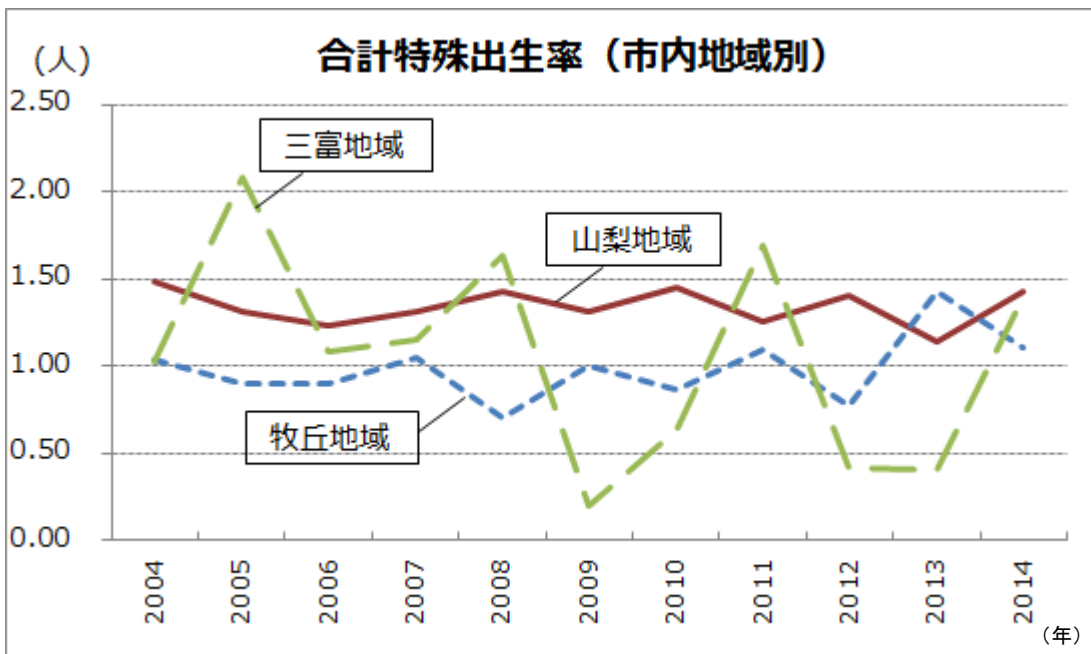
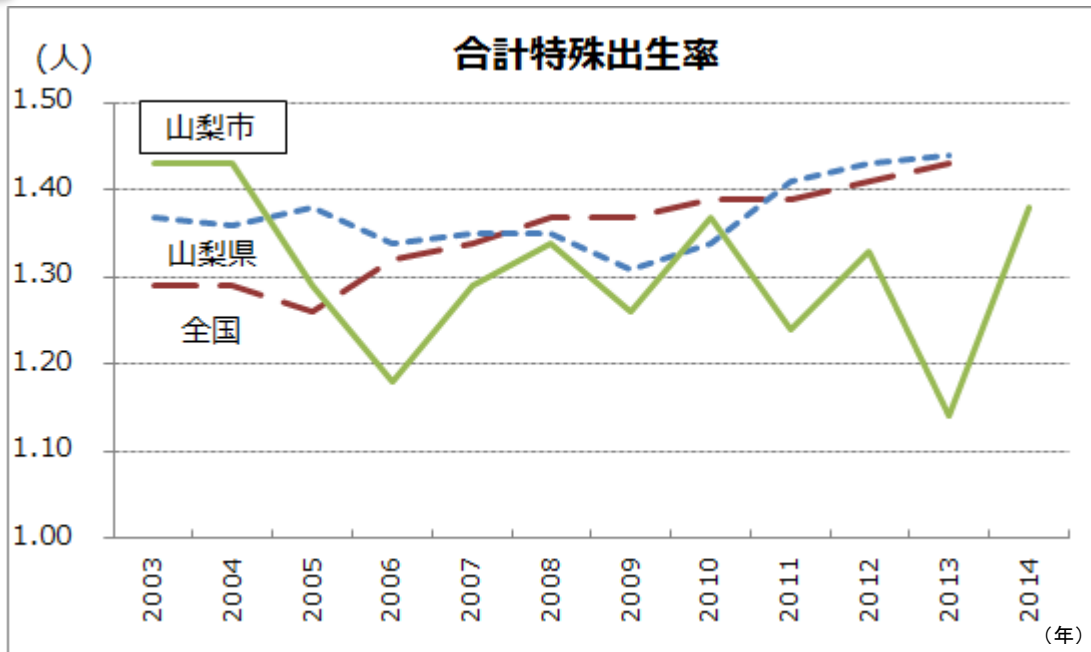
● 出生・死亡、転入・転出の推移



出典：山梨市資料

- ・山梨市の「自然増減」については、出生率低下の影響で一貫して出生数が減り続けたが、1990年（平成2年）までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず拮抗した状態であった。しかし、1998年（平成10年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入り、その減少度合いも大きくなりつつある。
- ・「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、2000年（平成12年）頃以降は、転出が転入を上回る「社会減」の傾向にある。

合計特殊出生率の推移



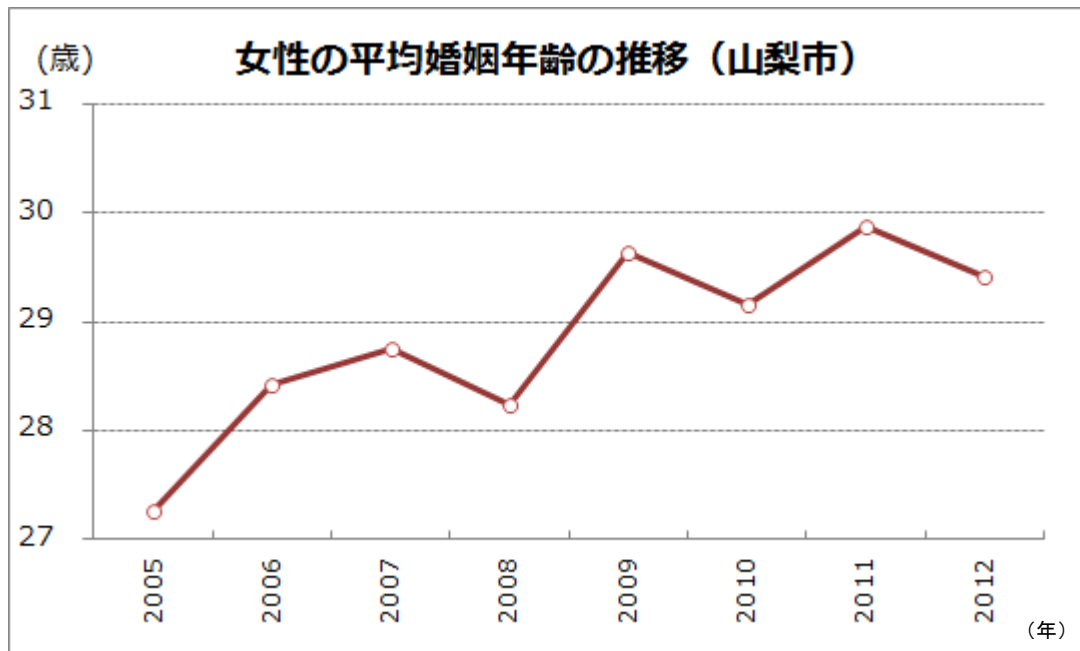
出典：山梨市資料

- ・山梨市の合計特殊出生率（※）は、全国や山梨県と比較して、やや低めの傾向にある。
- ・市内の地域別に見ると、牧丘地域・三富地域では、山梨地域と比較して、合計特殊出生率が低めの傾向がある。

※：1人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均値



● 平均婚姻年齢の推移

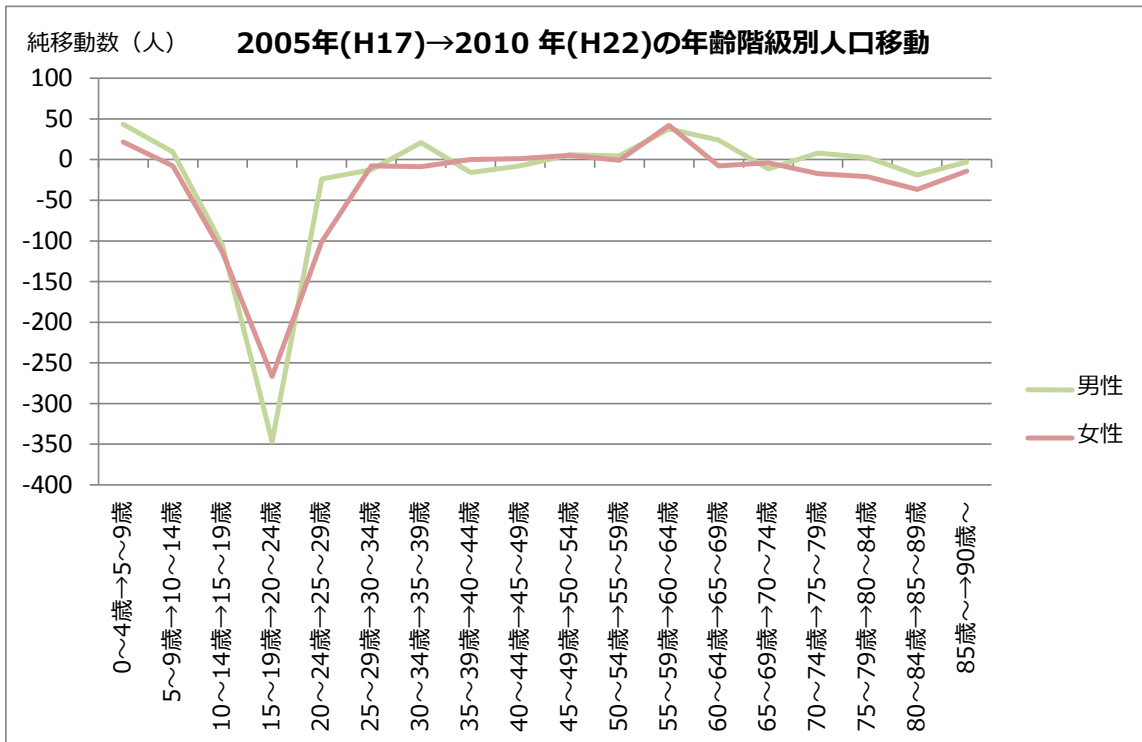


出典：山梨市資料。49歳までの女性の婚姻年齢を平均。

- ・山梨市の女性の平均婚姻年齢は、上昇傾向にある。



● 年齢階級別の人口移動の状況

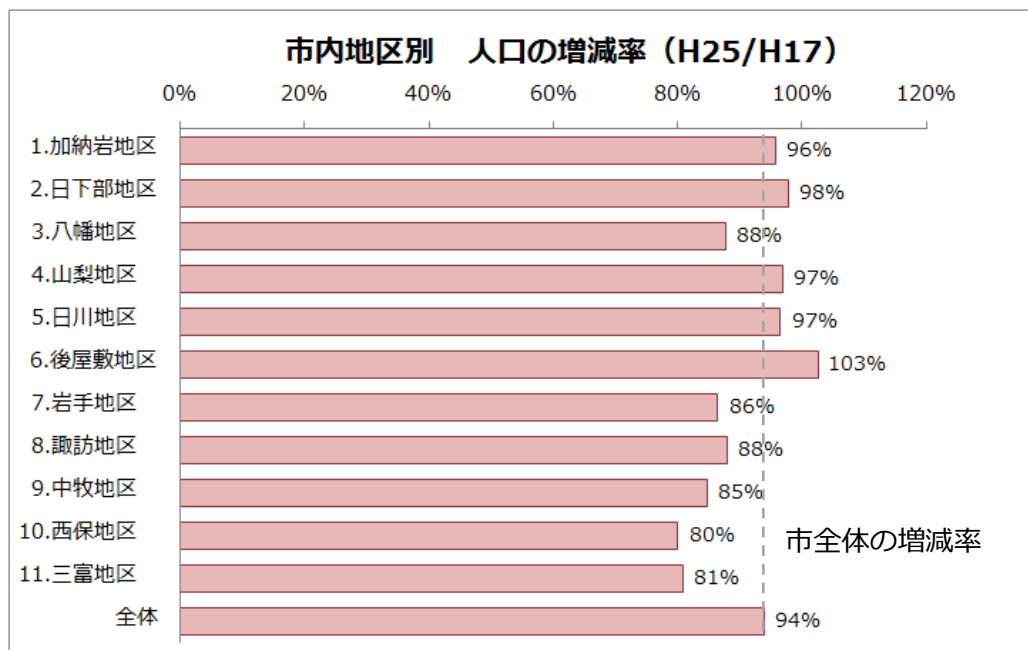
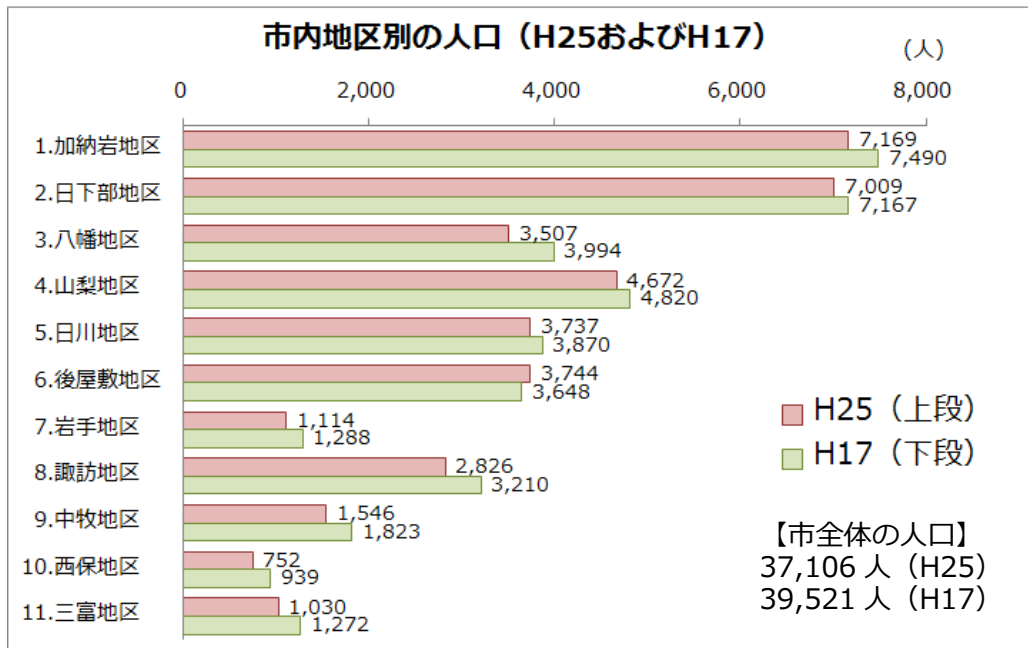


出典：市町村別社会動態

- ・ 男性、女性ともに、10代後半から20代前半の年齢層において大幅な転出超過となっている。これらは、大学等への進学に伴う東京圏を中心とした都市部への転出の影響が考えられる。
- ・ 50歳代から60歳代の退職年齢において、若干程度の転入超過となっているが、退職に伴い、ふるさとへ戻るケースや、スローライフを求めて山梨市に居住地を移すケースもあると考えられる。



市内地区別の人口増減

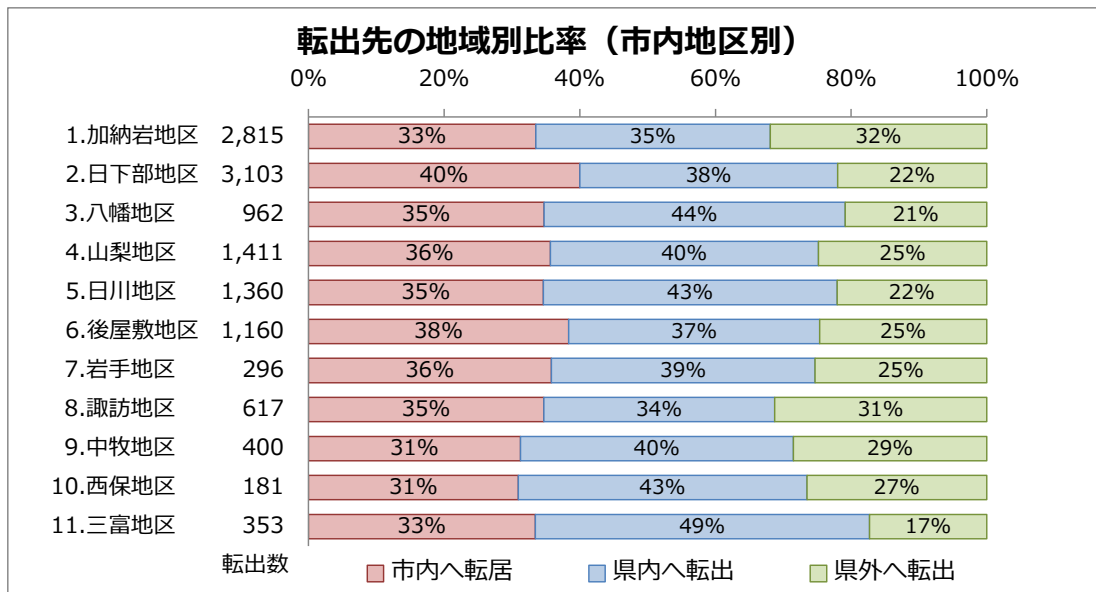


出典：統計やまなし 平成 25 年版

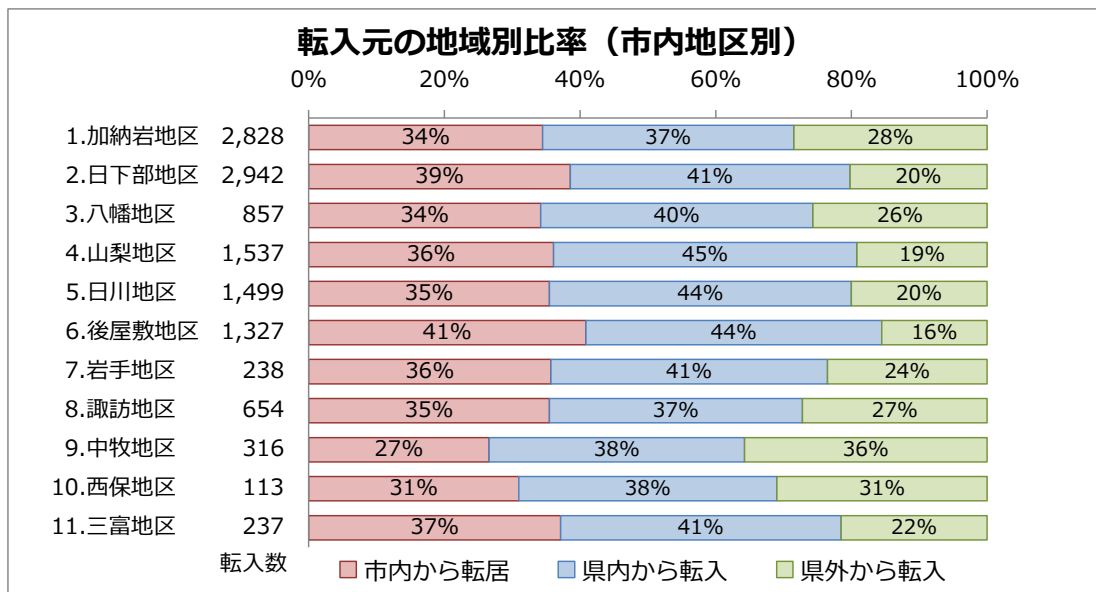
- ・市内を 11 の地区に分け、地区別に人口を見ると、西保地区、三富地区など過疎地域の山間部において、人口減少が激しくなっている。
- ・加納岩地区、日下部地区、山梨地区、日川地区などの平地部では微減となっている。
- ・後屋敷地区では、2005 年（平成 17 年）に対する 2013 年（平成 25 年）の人口が 103%に増加している。この理由としては、「鉄道駅へのアクセスがよく利便性が高い」、「宅地開発が進んでいる」などが推測される。



市内地区別の転出入状況



- 市内からの転出者（市内での転居も含む）を地区別に見ると、地区別に顕著な傾向は見受けられない。

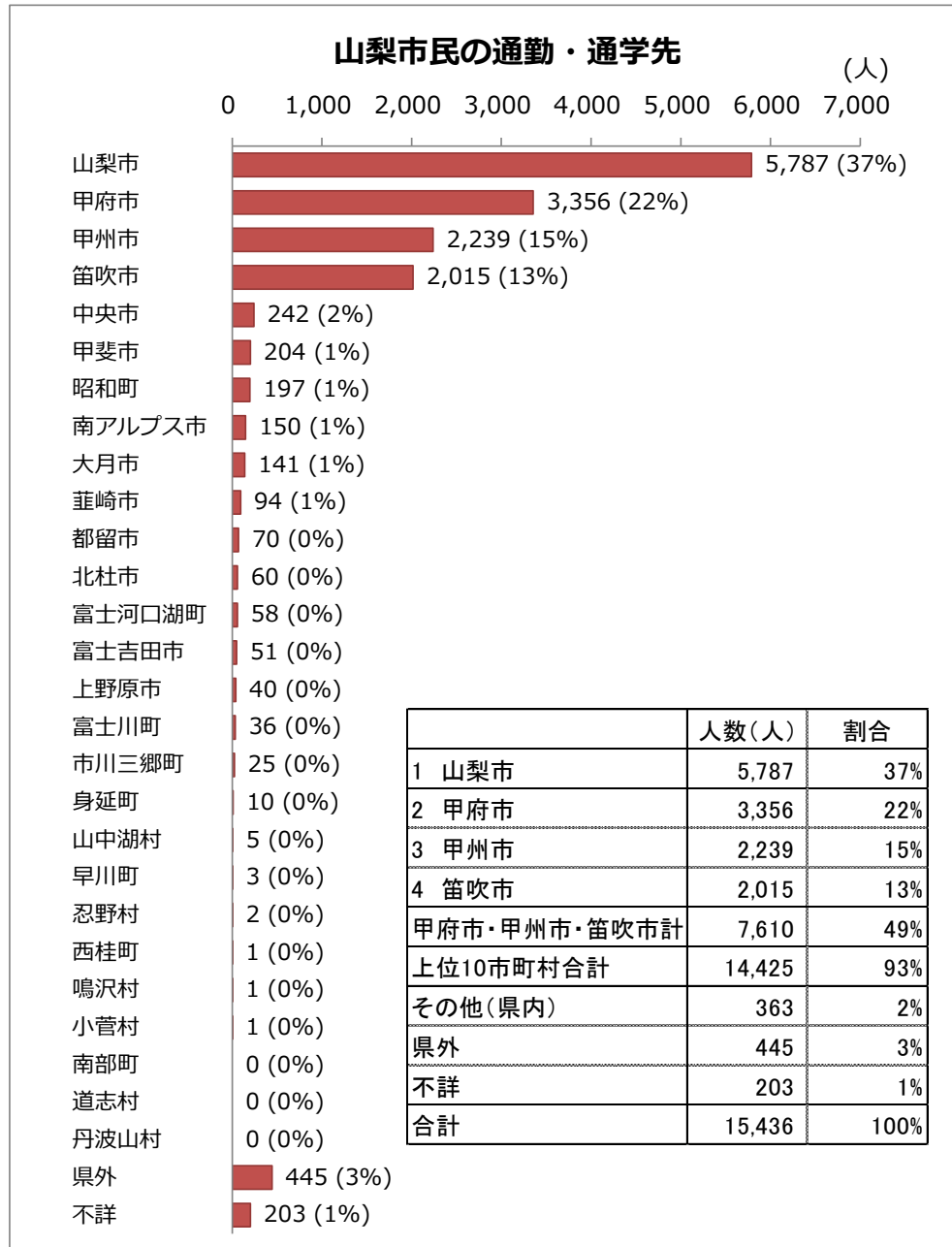


- 市内への転入者（市内での転居も含む）を地区別に見ると、中牧地区においては、市内からの転居の占める割合が少なく、県外からの転入の占める割合が多くなっている。この理由としては、「田舎暮らし」を求めた東京圏等からの転入が考えられ、定住促進施策の効果と推測される。



5 人口動向に関連する事項

山梨市民の通勤・通学先

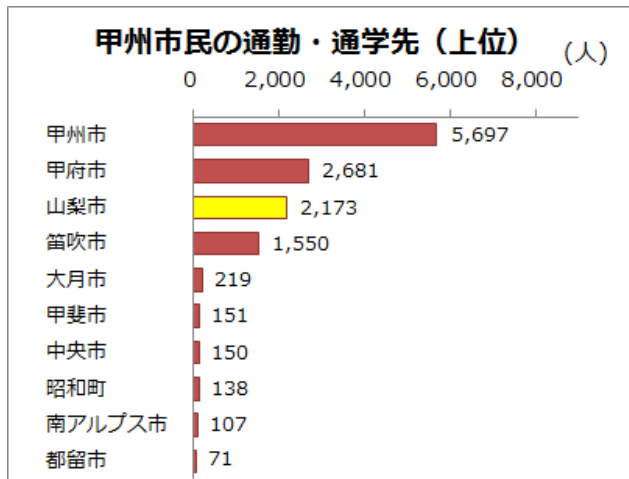
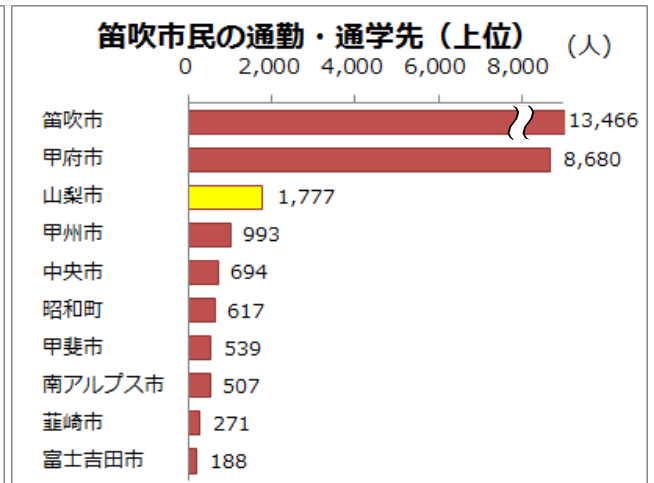
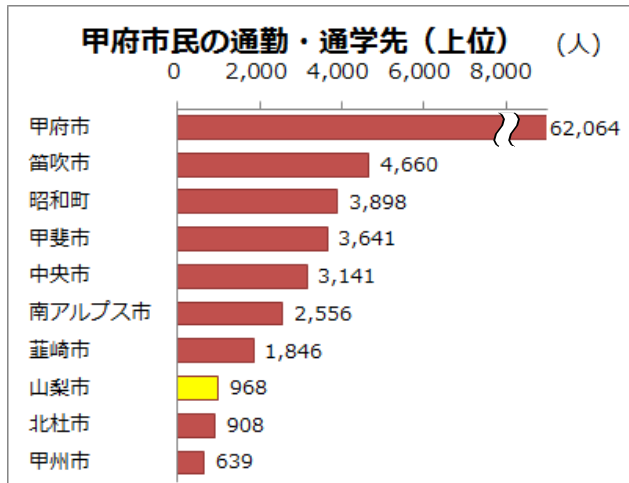


出典：2010年（平成22年）国勢調査 15歳以上自宅外就業者・通学者数
 ※四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある

- ・山梨市に在住する通勤・通学者のうち、山梨市内に通勤・通学する人の割合は37%である。
- ・山梨市以外では、甲府市・甲州市・笛吹市が多い。
- ・3%の人は、県外に通勤・通学している。



● 近隣市から山梨市への通勤・通学



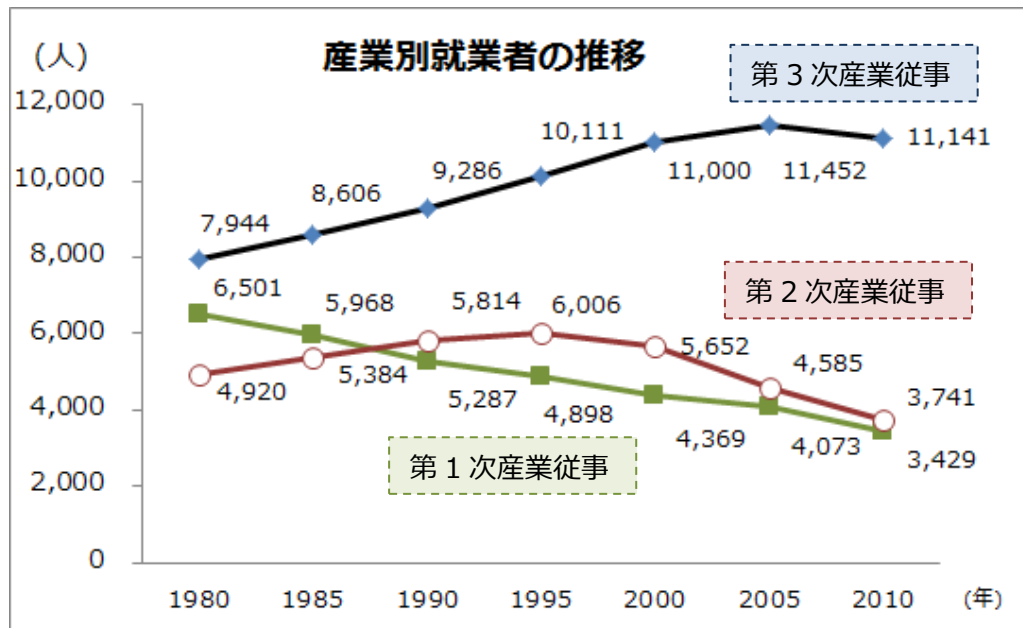
	流出(人) 【山梨市 → 近隣市】	流入(人) 【近隣市 → 山梨市】	差引(人) 【流入-流出】
山梨市 ⇄ 甲府市	3,356	968	-2,388
山梨市 ⇄ 笛吹市	2,015	1,777	-238
山梨市 ⇄ 甲州市	2,239	2,173	-66

出典：2010年（平成22年）国勢調査 15歳以上自宅外就業者・通学者数

- ・近隣市（山梨市民の通勤通学先の上位である甲府市・笛吹市・甲州市）から山梨市へ通勤・通学する人の数（流入）は、山梨市から近隣市に通勤・通学する人の数（流出）を下回る状況となっており、山梨市がベッドタウン的な位置づけにあることが推測される。

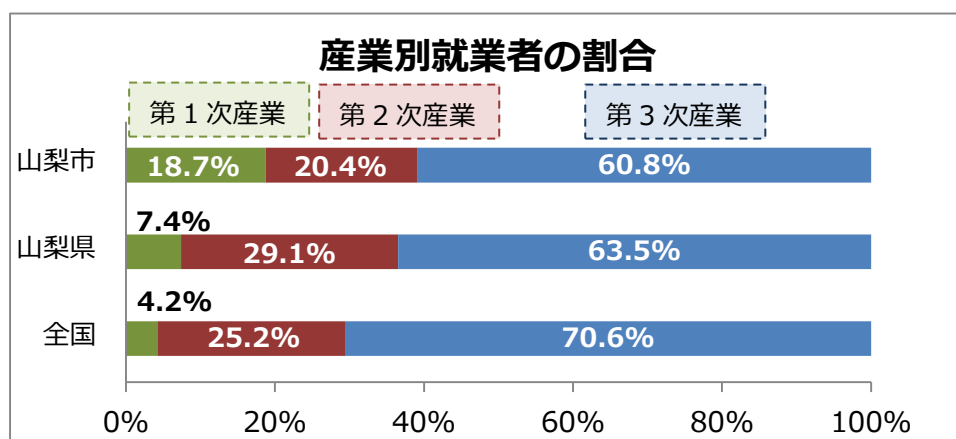


産業別就業者



出典：2010年（平成22年）国勢調査 産業別就業者の推移

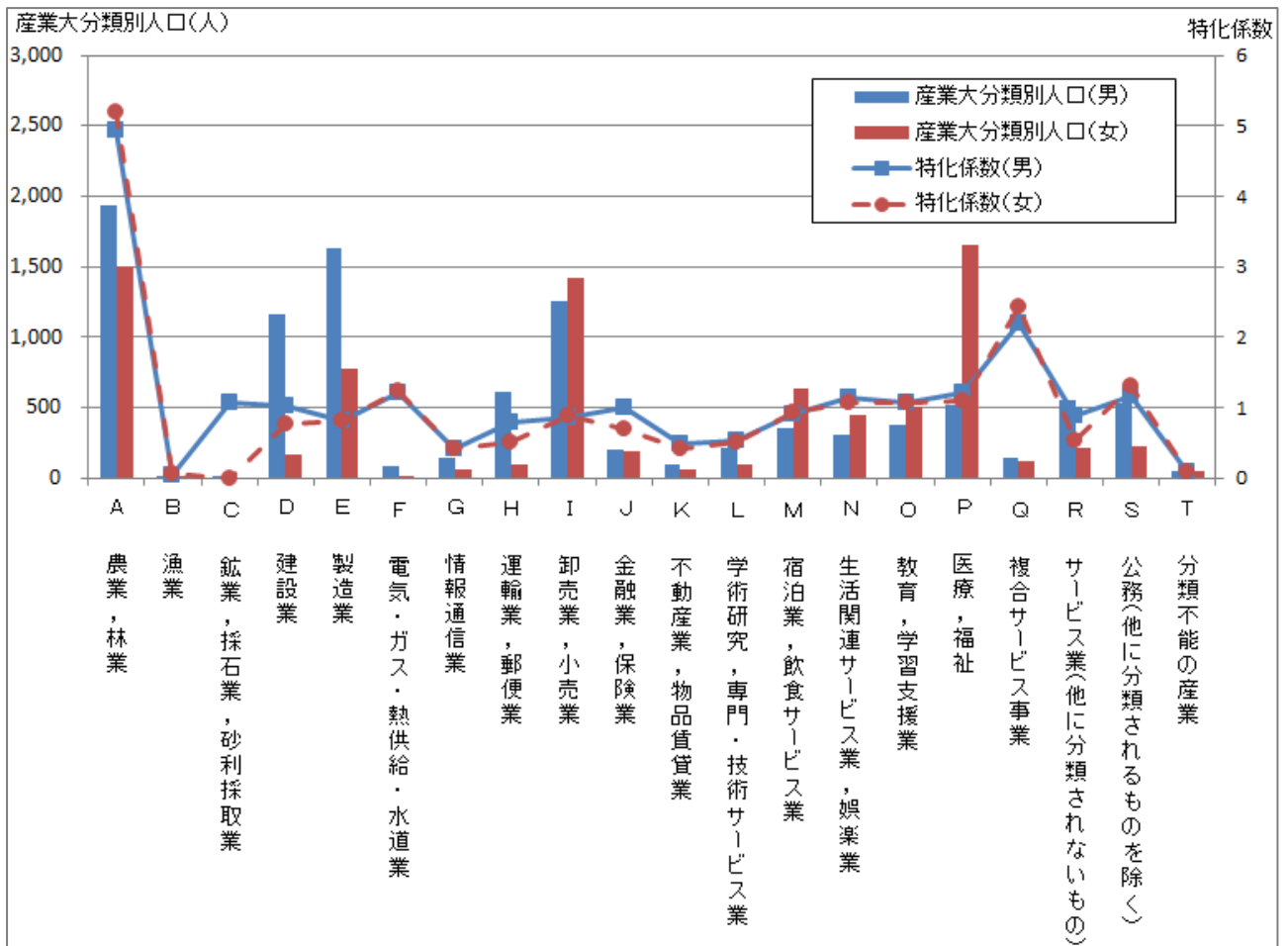
- ・1980年（昭和55年）時点では、第1次産業従事者が6,500人程度と、第2次産業従事者を上回っていたが、それ以降、第1次産業従事者は減少の一途をたどり、2010年（平成22年）では3,400人程度まで減少している。
- ・第2次産業従事者は1995年（平成7年）に約6,000人とピークを迎えたが、それ以降、大きく減少し、2010年（平成22年）では第1次産業従事者数と近いレベルまで減少している。
- ・第3次産業従事者は2005年（平成17年）まで増加していたが、2010年（平成22年）には微減した。



出典：2010年（平成22年）国勢調査 産業別就業者の割合
※四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある

- ・全国や山梨県と比較して第1次産業就業者数の比率が大幅に高くなっている。

産業大分類別人口



出典：2010年（平成22年）国勢調査 産業，男女別15歳以上就業者数

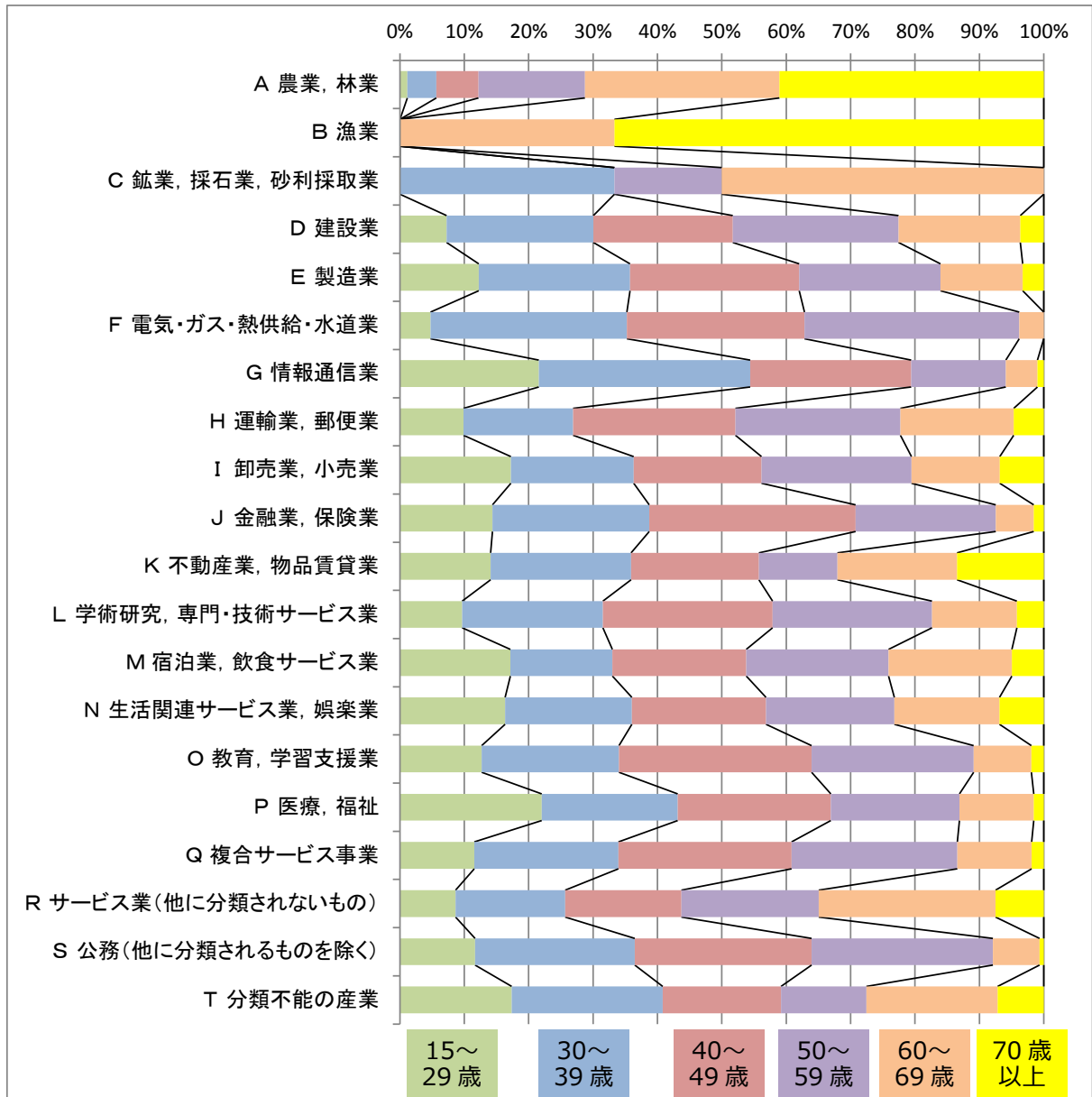
- ・男女別産業大分類別人口を見ると、農業・林業従事者が圧倒的に多く、特化係数（※）は男女とも5となっている。
- ・また、複合サービス事業（郵便局・農業協同組合等）に関しても、特化係数が高くなっている。（山梨県全体では男性：1.48、女性：1.39）
- ・医療・福祉に関しては、女性労働者数が多いものの、特化係数としては1.0をわずかに上回る程度である。

※：全国と比較してその産業に特化しているかを見る係数。特化係数が1.0以上であれば、全国と比較してその産業に特化していると考えられる。以下の方法で算出する。

$$X \text{ 産業の特化係数} = \frac{\text{本市の} X \text{ 産業の就業者比率}}{\text{全国の} X \text{ 産業の就業者比率}}$$



産業別就業者の年齢分布

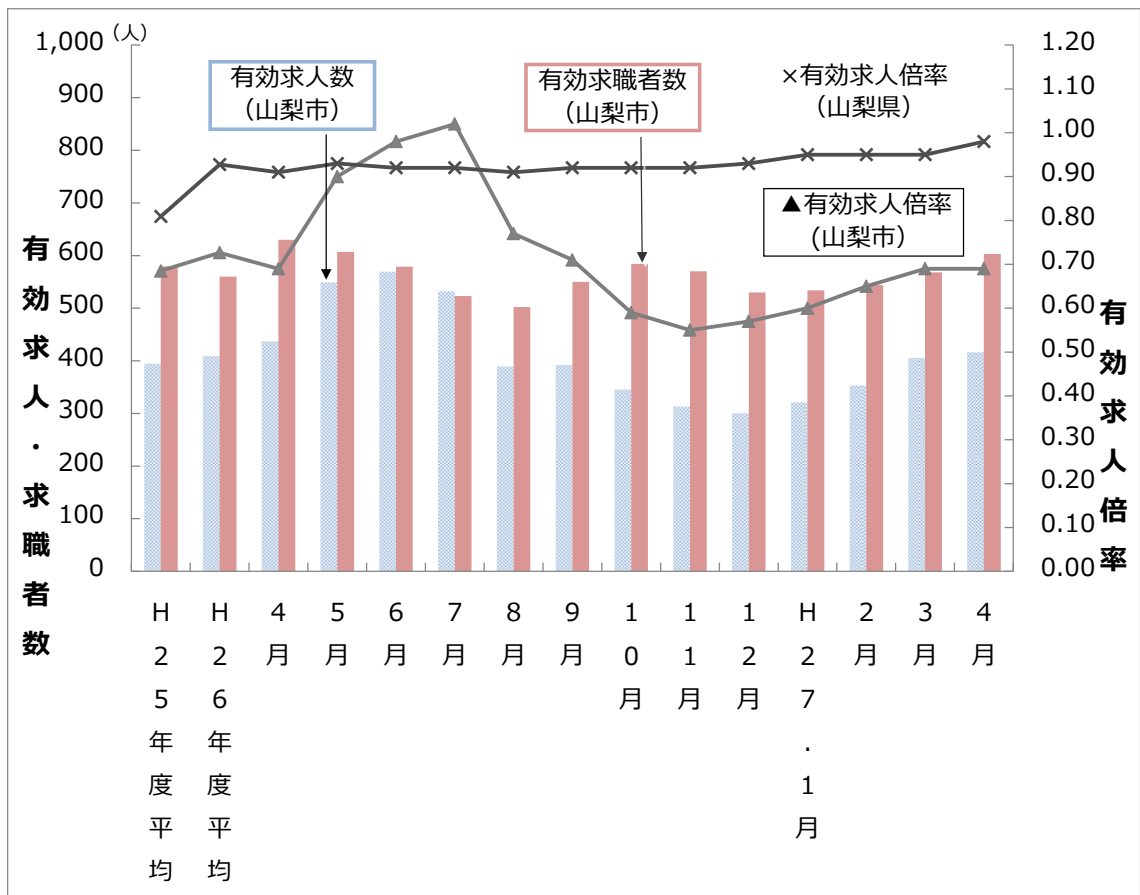


出典：2010年（平成22年）国勢調査 産業，年齢別15歳以上就業者数

- ・農業・林業に関しては、15～49歳で見ても12%であり、就業者の7割以上が60歳以上となっている。
- ・若年層の比率が高いのは情報通信業であり、就業者の55%が39歳以下で占められている。また、医療・福祉に関しては、最も15～29歳の構成比率が高い(22%)産業となっている。



● 求人の動向

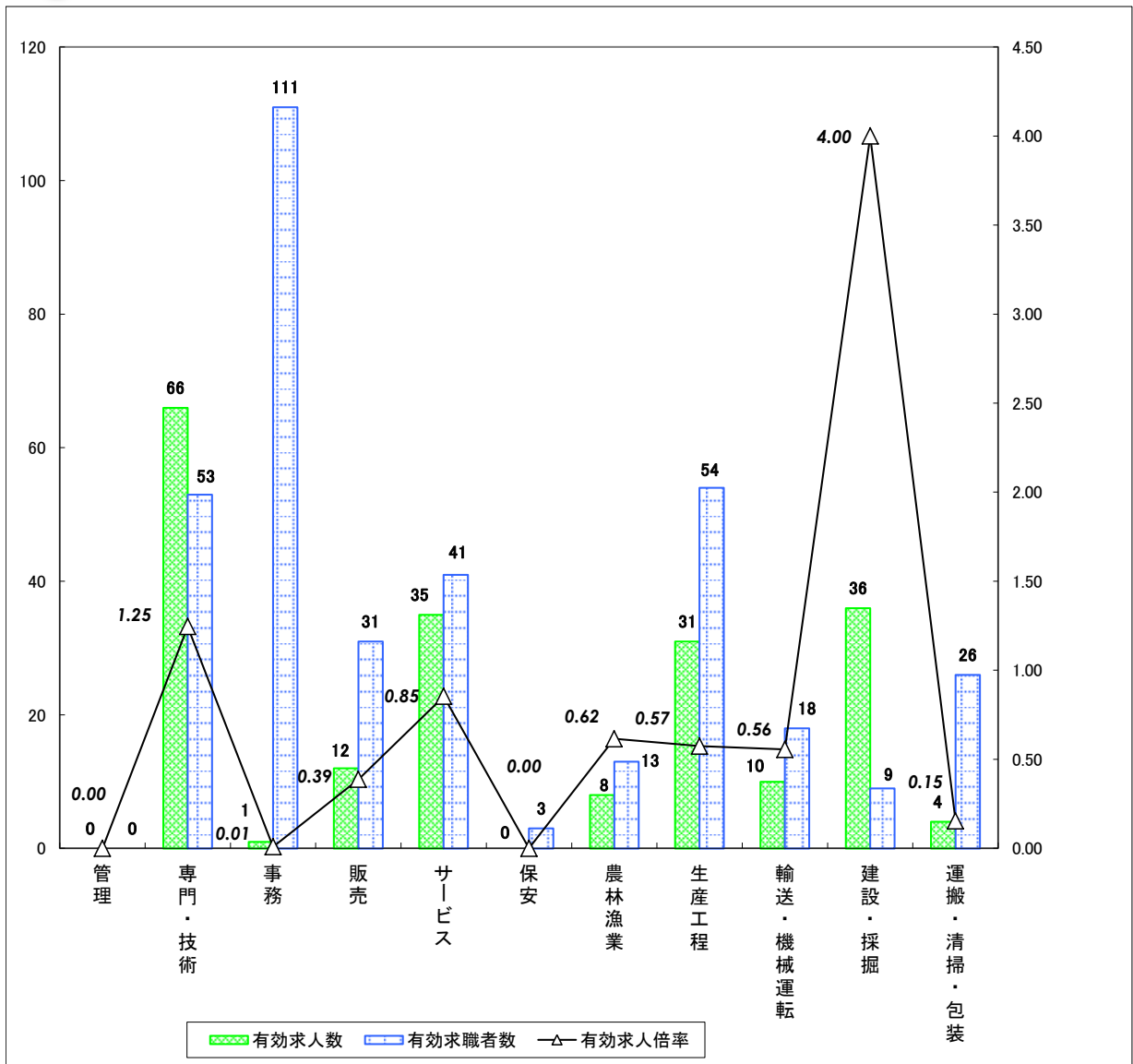


出典：ハローワーク塩山資料

- ・ハローワークのデータによると、2014年（平成26年）の10月から2015年（平成27年）の4月にかけて、山梨市の有効求人倍率は0.55～0.70程度となっており、県全体の有効求人倍率を大きく下回る状況にある。



職種ごとの求人動向



出典：2015年（平成27年）4月 ハローワーク塩山資料

- ・山梨市の有効求人倍率を職種ごとに見ると、「建設・採掘」において有効求人倍率が高くなる一方、有効求職者数の多い「事務」においては、ほとんど求人がない状況となっている。



5 山梨市の人口減少問題に対する方向性

1 人口減少の原因分析

ここまで見たとおり、山梨市の人口は自然減・社会減が同時に進行している。今後もこの傾向が続き、人口の一定水準維持が難しくなると、行政サービス水準が低下するなど、市民生活にも大きな影響が出ることが懸念される。

「山梨市の人口の動向分析」をもとに、山梨市の人口が減少する原因を整理すると、以下のようなになる。

【人口構造関連】

- 高齢化が進み死亡数が増加する一方で、出生数は減少傾向にあり、自然減が増加している。
- 特に20歳代・30歳代や0～4歳の人口が少ない。
- 10代後半から20代前半の年齢層において大幅な転出超過となっている。

【雇用・仕事関連】

- 2000年代前半からの市内雇用状況悪化や、農業離れなどの影響により、十分な雇用が確保できていない。
- 本市の有効求人倍率は、県全体の有効求人倍率を大きく下回る状況にあるとともに、求職者が希望する職種と求人にもスマッチがある。
- 農業は、本市の基幹的な産業であるが、第1次産業従事者は減少の一途をたどるとともに、就業者の高齢化が進むなど、若者の参入が少ない。

【出生関連】

- 本市の女性の平均婚姻年齢は、上昇傾向にある。
- 本市の合計特殊出生率は、全国や山梨県と比較して、やや低めの傾向にある。



2 人口減少問題に対する方向性

人口減少の原因を踏まえると、人口減少問題に対応していくための基本的な方向性として以下が考えられる。

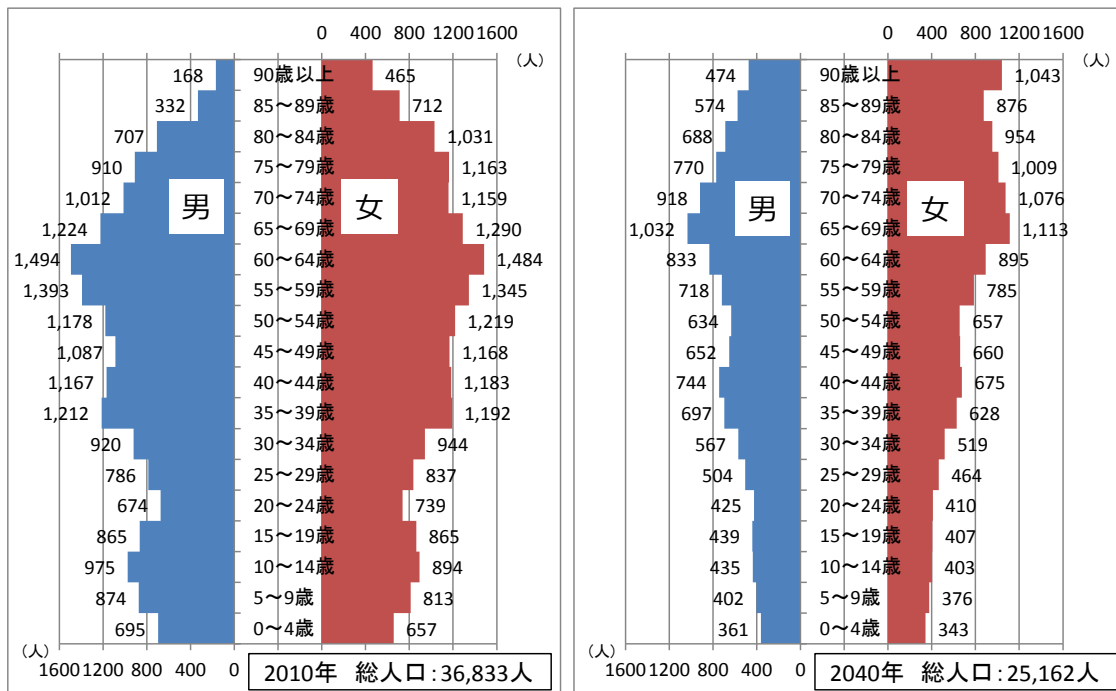
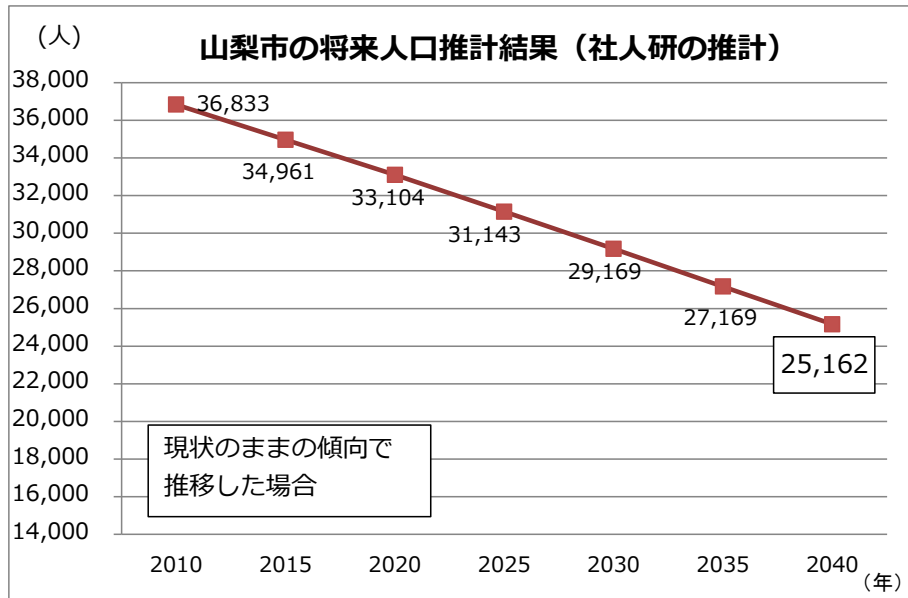
- 1 山梨市における安定した雇用を創出する**
- 2 安心して子どもを産み育て、生きがいを持って暮らせる山梨市をつくる**
- 3 山梨市への人の流れをつくる**
- 4 人々の生活を支えるまちをつくる**

これらの方向性の下で、今後の、山梨市の人口の将来展望を検討していく。



6 山梨市の将来人口の展望

1 このままの傾向で推移する場合（社人研の推計）



出典：山梨市資料

- ・このままの傾向で推移した場合、社人研によれば、2040年（平成52年）の山梨市の人口は25,000人程度まで減少すると推計されている。
- ・内訳としては、年少人口、生産年齢人口が大幅に減少する一方で、老年人口は微増する結果となっている。



2 人口減少問題に対する方向性に沿った施策の効果

社人研の推計結果に対して、山梨市の「人口減少問題に対する方向性」を踏まえた施策を展開することで、人口減少を抑制することが期待される。下記のとおり、いくつかのパターンに関して推計を行うと、2040年(平成52年)の将来人口は、約30,000人(パターン1)・約36,000人(パターン2)・約46,000人(パターン3)と推計された。

【パターン1】国が提示するレベル(2060年に1億人)に近い減少率で推移

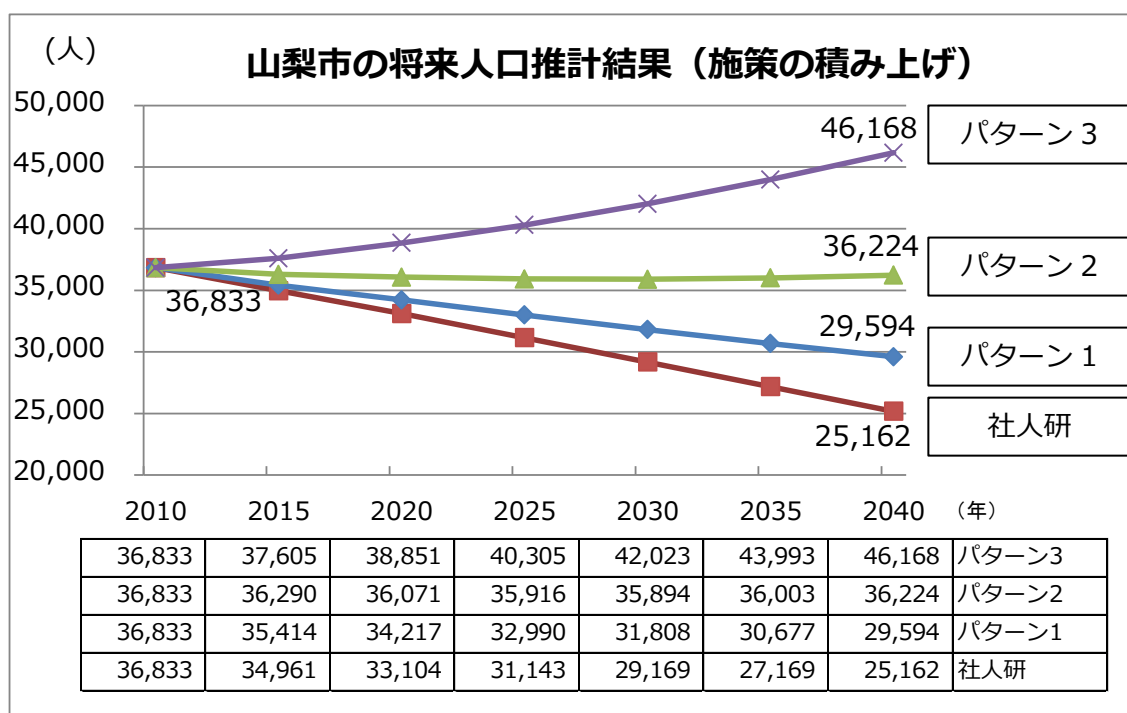
- ▶ 出産・子育て支援施策の実施により、出生率を国設定の数値(2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07)まで上昇させる
- ▶ 健康寿命延伸のための施策の実施により、60歳以上の死亡率を1%減少
- ▶ 子育て環境の魅力向上により、子育て世代(20歳から49歳)における移動率(転入率-転出率)を+2%上乘せ
- ▶ 主に若者向けの雇用・仕事創出により20歳から44歳までの人口を5年間で200人上乘せ

【パターン2】現状程度の人口を維持

- ▶ パターン1の雇用・仕事創出分を1,000人上乘せに変更

【パターン3】県全体の人口が100万人に増加すると想定

- ▶ パターン1の雇用・仕事創出分を2,200人上乘せに変更



なお、施策の実施という観点から見ると、パターン1の前提条件の実現性が最も高いと考えられる。

3 山梨市の将来人口の展望

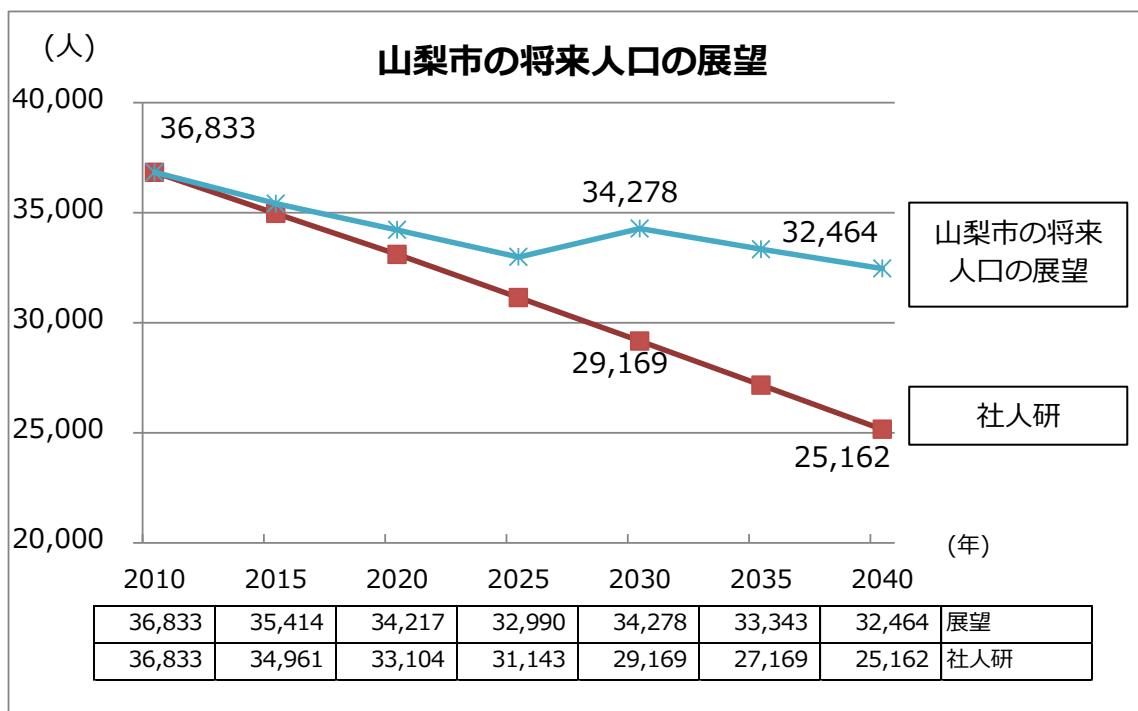
山梨市の「人口減少問題に対する方向性」を踏まえた施策を展開した場合、2040年(平成52年)の将来人口は、約30,000人(パターン1)と予測される。

一方、山梨県では、2027年(平成39年)のリニア中央新幹線(以下「リニア」という。)新駅の建設が予定されており、広域的な人流が飛躍的に改善されるため、山梨県に定住しながら東京・名古屋方面への通勤・通学が容易になるとともに、アクセスの良さを活かした工業団地の誘致などの検討も進んでいるところである。

山梨県の人口ビジョンに基づけば、リニア開業の2027年(平成39年)における山梨県の総人口は社人研の推計値を4.8万人ほど上回ることが想定される。現況の人口比率に基づき、この4.8万人を国中地方と郡内地方に分配すると、山梨市が属する国中地方では3.8万人ほどの上乗せとなる。

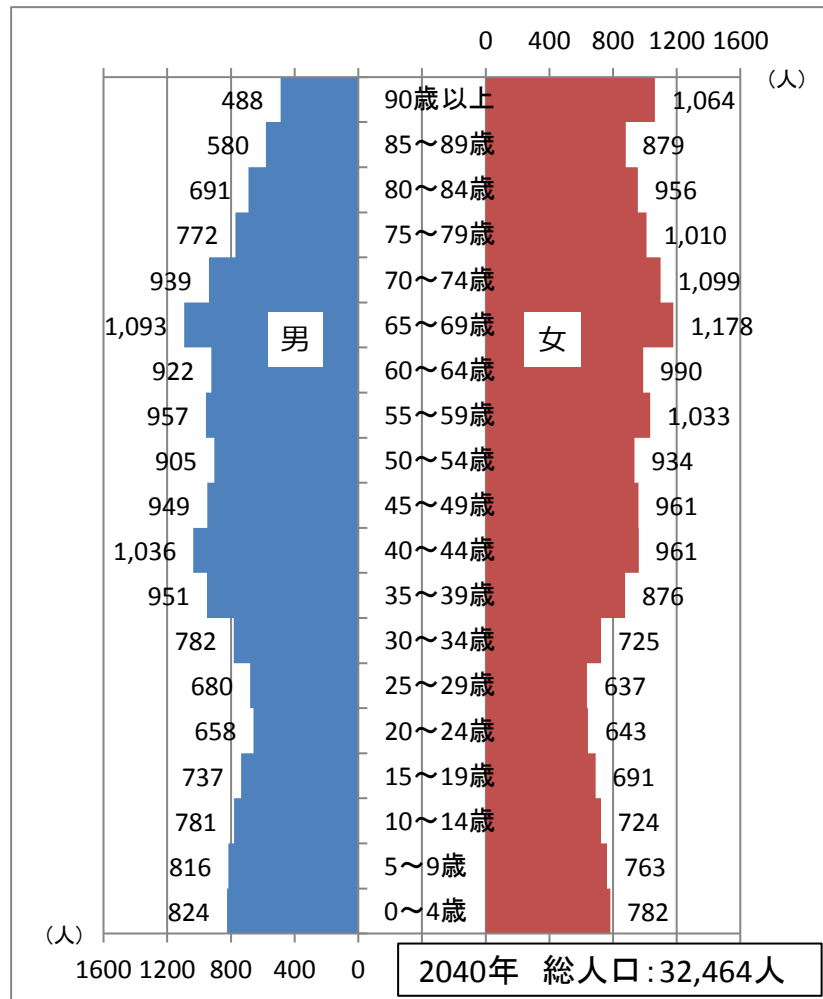
山梨市として、リニア新駅や新たな工業団地等へのアクセスを確保するための西関東連絡道路や新山梨環状道路の整備、人口増に見合う住宅の確保などを推進することによって、この上乗せ人口のうちの6%程度(現況の、国中地方全体に占める山梨市の人口比率は5.4%)の人に、山梨市に居住してもらうことを目指す。「約3.8万人のうちの6%程度(2,250人程度)が、リニア開業予定の2027年(平成39年)前後に山梨市に流入する」と想定した場合、2040年における人口は32,464人となる。

このような考えに基づき、「人口減少問題に対する方向性」を踏まえた施策を展開するとともに、リニア新駅建設などによる人口増も加味し、下図のとおり、山梨市の将来人口【2040年(平成52年)】として33,000人程度を目指していくこととする。





また、このとき年齢別人口構成は下図のとおりである。



社人研の推計結果（2040年：平成52年）と比較して、年少人口・生産年齢人口が大幅に増加し、極端な少子高齢化に歯止めがかかる結果となっている。これは、雇用・仕事の創出に伴い生産年齢人口の社会増があるとともに、転入者を含めた市民全体での出生率向上が、人口増加に好影響を及ぼした結果と考えられる。

生産年齢人口が増加することにより税収増が期待できるとともに、次の世代を担う子どもたちも増え、持続可能な山梨市を支える人口構造の実現が期待できる。